

徳島経済レポート

No.399 2017. 10. 2

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は一部に持ち直しの動き

概況

最近の県内景況は、公共投資が勢いを欠いているものの、雇用環境が依然高い水準を維持し、個人消費に明るさがみえるなど、景気は一部に持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産（7月）をみると、季節調整済指数は109.1で前月に比べ5.1%上昇、前年比（原指数）も1.3%上昇した。季節調整済指数は、はん用・生産用・業務用機械、食料・飲料・飼料、家具などが前月を下回ったが、金属製品、プラスチック製品やウェイトの大きい化学、電気機械などが上回った。

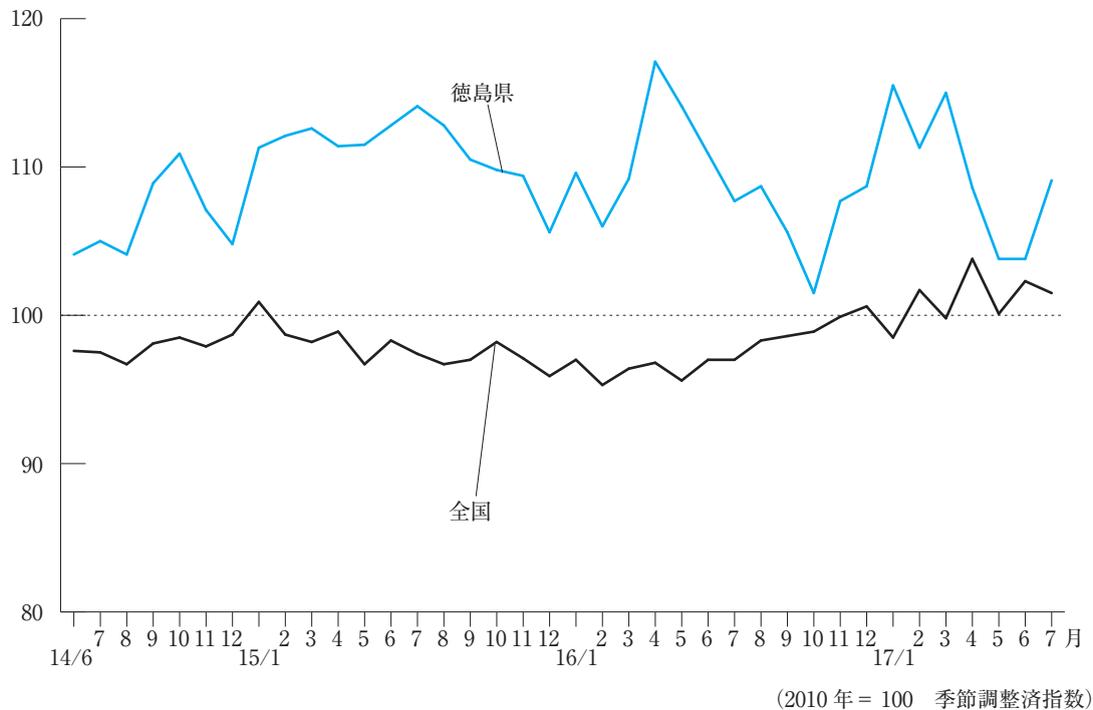
個人消費（8月）をみると、台風などの影響で入店客数が伸び悩む中、ファッション衣料が苦戦し、アクセサリーや高額品の動きが鈍かった反面、気温が高く推移したことを背景に、エアコンや冷蔵庫、機能性に優れた実用衣料、夏物寝具、化粧品などが堅調であった。こうした中、ドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島の新規出店による押し上げ効果が引き続きみられ、全体としては前年をやや上回って推移した。

旅行需要（8月）は、海外が引き続き堅調に推移したものの、国内が天候不順の影響で低調であり、個人旅行全体の取扱高は前年をやや下回った。乗用車販売（8月）は、登録車は前年をやや下回ったものの、軽自動車が大きく上回り、登録台数（含む軽）は1,744台で同4.3%増となった。新設住宅着工戸数（8月）は、持家、分譲が前年を下回ったものの、貸家が大きく上回ったことから、総戸数は同4.4%増の405戸となった。

公共工事請負金額（8月）は、「独立行政法人等」が前年比369.9%増の一方、「国」が同62.5%減、「県」が同8.0%減、「市町村」が同0.1%減となったことから、全体では同12.3%減の88億76百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率（8月、季節調整済）は、前月より0.03ポイント上昇の1.40倍。常用雇用労働者指数（7月）は前年比0.3%低下の一方、現金給与総額指数は同2.3%上昇、所定外労働時間指数（製造業）も同0.2%上昇した。

企業倒産（8月）は、件数4件、負債総額は6億67百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（7月）

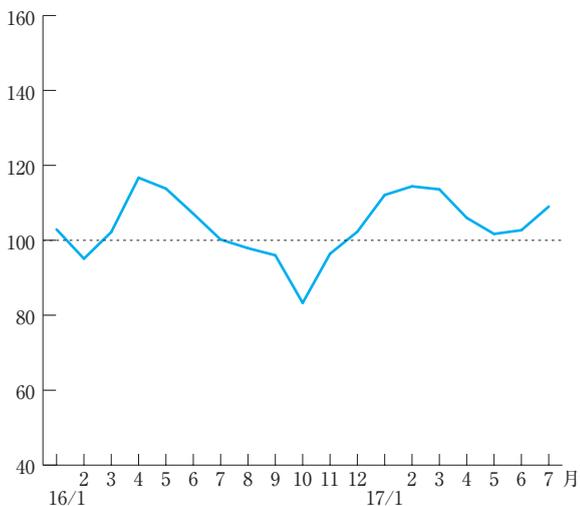
徳島県の7月（速報値）の鉱工業生産指数は、109.1（季節調整済）で前月比5.1%上昇、原指数は111.4で前年比1.3%上昇となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち9業種で、金属製品（84.5%増）、プラスチック製品（17.2%増）、電気機械（7.5%増）、化学（6.1%増）など。一方、低下した業種は、鉄鋼（14.1%減）、はん用・生産用・業務用機械（10.7%減）、食料品・飲料・飼料（4.8%減）、家具（3.8%減）など。

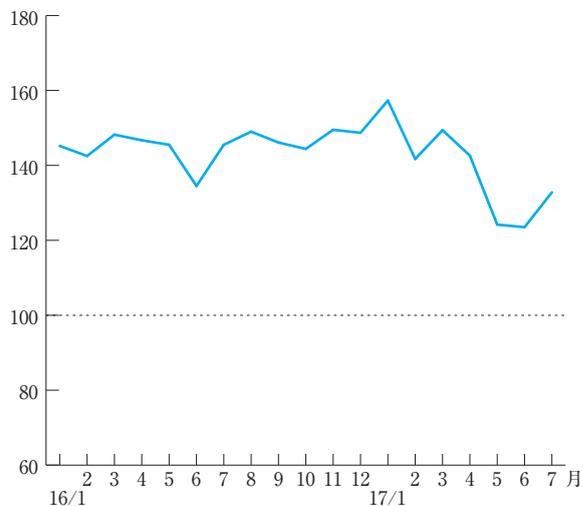
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち6業種で、金属製品（59.3%増）、プラスチック製品（18.4%増）、パルプ・紙・紙加工品（13.9%増）、化学（8.8%増）など。一方、低下した業種は、鉱業（31.7%減）、輸送機械（31.5%減）、鉄鋼（11.5%減）、電気機械（8.7%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウエイト) (2010年=100 季節調整済指数)

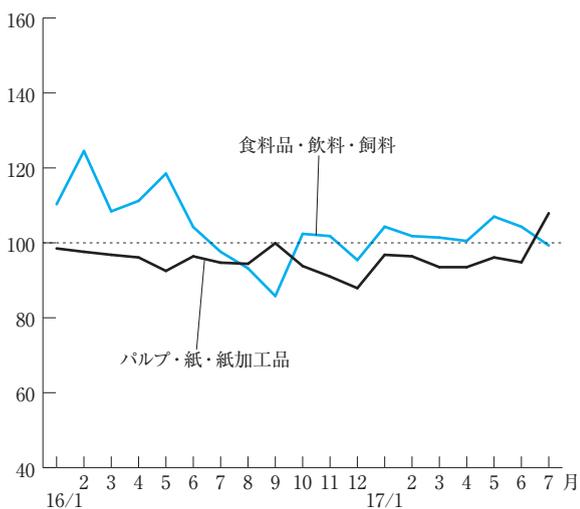
化学 (4,242.8)



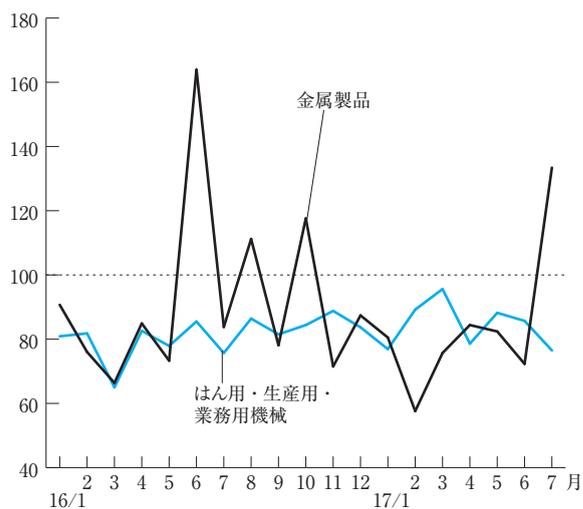
電気機械 (2,339.7)



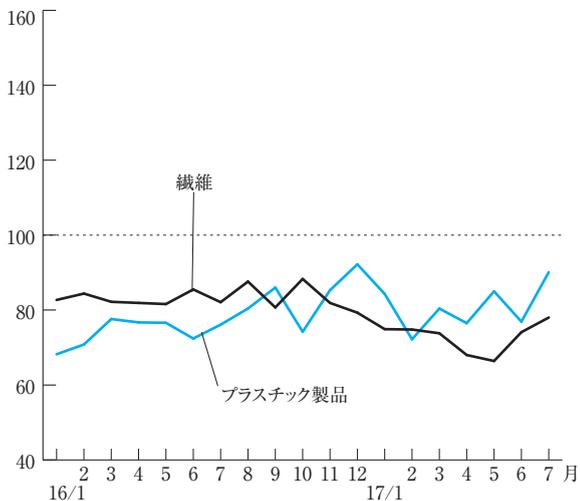
食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)



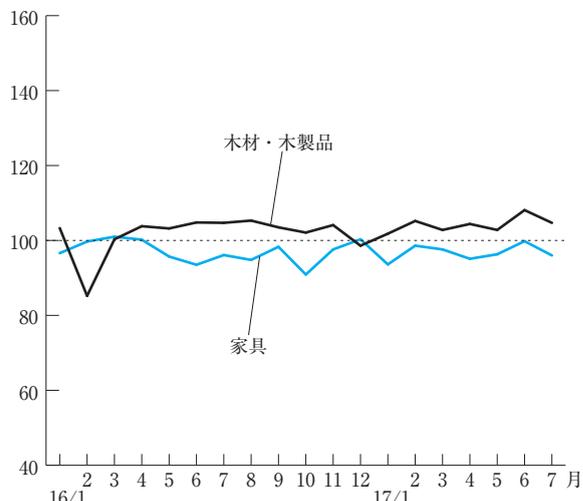
はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)



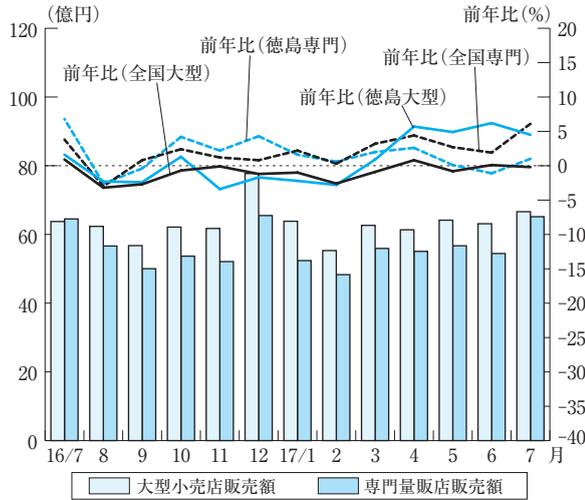
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

8月の小売商況は、気温が平年よりかなり高く推移したため、引き続きエアコンや冷蔵庫など白物家電が好調のほか、機能性に優れた実用衣料や夏物寝具、化粧品なども堅調に推移した。一方、台風の影響で入店客数が伸び悩み、家庭用品などが苦戦したほか、衣料品は引き続きファッション衣料の動きが鈍く、最終セールも盛り上がりには欠けた。既存店では、大型総合スーパーのイオンモール徳島の影響で前年を下回る店舗が多いものの、全体としては、ドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島など、新規出店による押し上げ効果が引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

内訳をみると、衣料品は機能性に優れた実用衣料が堅調に推移したものの、ファッション衣料を中心に夏物セールが盛り上がり、全般的に低調傾向は続いており、売上げは前年を下

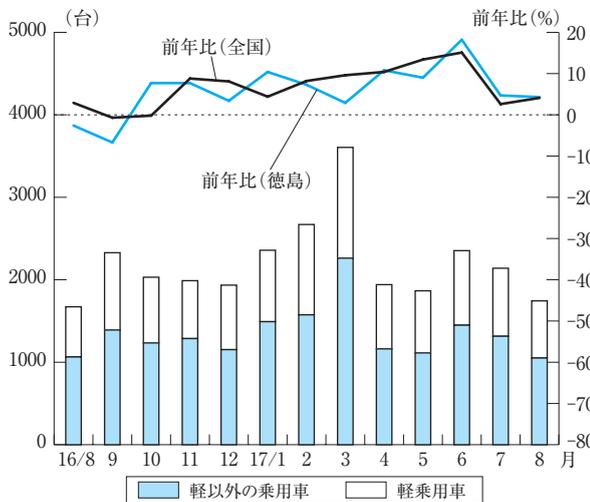
回った。身の回り品・雑貨は靴やアクセサリ、高額品などの動きが鈍かったものの、バックや夏物寝具、化粧品、ドラッグが堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は量販店の一部閉店による店舗減の影響が残るものの、猛暑の影響でエアコンや冷蔵庫など白物家電が好調に推移し、売上げは前年をやや上回った。食料品は野菜などの生鮮品が相場の上昇で前年を上回ったほか、惣菜や畜産品は前年並みに推移した。一方でドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島など新規出店による押し上げ効果が引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

旅行業

8月の旅行需要は、海外旅行は堅調に推移したものの、天候不順の影響で国内旅行の需要が低調で、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は前年をやや下回った。国内旅行は、夏休み期間ということから、東京ディズニーランドのある東京やUSJのある関西、沖縄、北海道方面の需要が大きい。一方の海外旅行は、台湾や香港、アメリカ西海岸などが人気となっている。

9月以降の予約状況は、国内、海外旅行ともほぼ前年並みで推移している。国内旅行は九州方面が低調ながら、引き続き関西や東京、北海道、沖縄方面が人気。一方の海外旅行は、定番のハワイやグアムに加え、東南アジアや香港、北米などに人気が集まっている。

乗用車販売

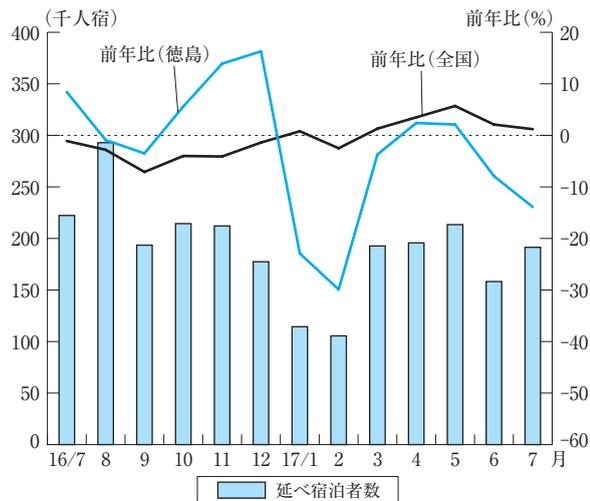


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

8月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比4.3%増の1,744台となった。

内訳をみると、普通車は532台で前年比7.0%増、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は52台で同6.1%増、大衆車(1500cc以下)は467台で同9.8%減となり、登録車合計は1,051台で同1.2%減となった。また、軽自動車は693台で同14.0%増であった。

ホテル・旅館

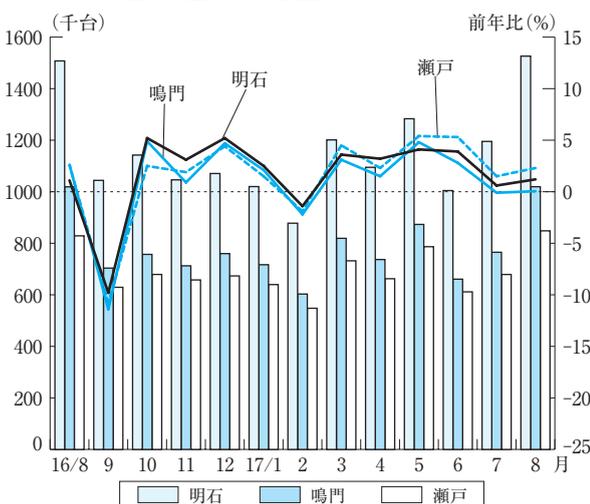


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

8月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、ビジネス客は例年並みの水準であったものの、団体客をみると、大規模なスポーツ大会の長期間にわたる実施や大会等が多かった昨年の反動減が大きく、客室単価低下につながった。全体の稼働率は前年を下回ったものの、例年並みの水準であった。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が小型化傾向は続いており、全体としては例年をやや下回った。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、7月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は191千人泊で、前年比13.9%減(全国平均は同1.2%増)。なお2017年1月～7月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,171千人泊で、前年比9.4%減(全国平均は同1.8%増)となった。)

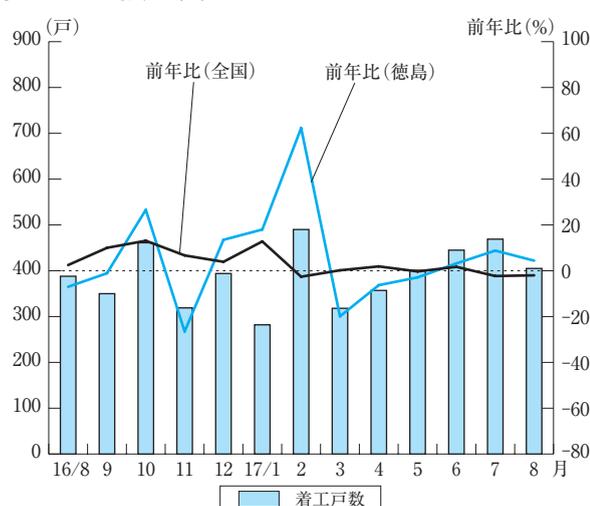
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

8月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.2%増、大鳴門橋は同0.05%増、瀬戸大橋は同2.3%増となった。(2017年4月～8月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比2.5%増、同1.7%増、同3.3%増)

住宅投資

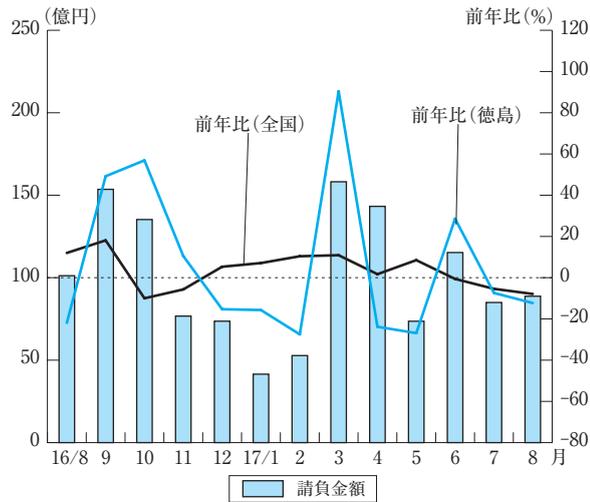


資料：国土交通省

8月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比4.4%増の405戸となった。

利用関係別では、持家は前年比10.6%減の193戸、貸家は同52.3%増の198戸、分譲は同22.2%減の14戸であった。総床面積は34,465㎡で、同8.8%減少した。

公共工事



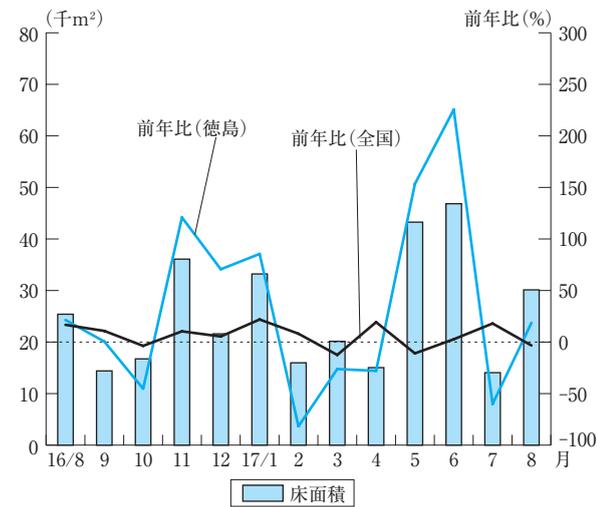
資料：西日本建設業保証(株)

8月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比2.3%減の337件、請負金額は同12.3%減の88億76百万円となった。

発注者別にみると、「県」は28億28百万円で前年比8.0%減、「市町村」は29億68百万円で同0.1%減、「国」は14億16百万円で同62.5%減、「独立行政法人等」が7億79百万円で同369.9%増となった。

（2017年4月～8月の累計件数は、前年比3.1%減、金額累計は同11.5%減）

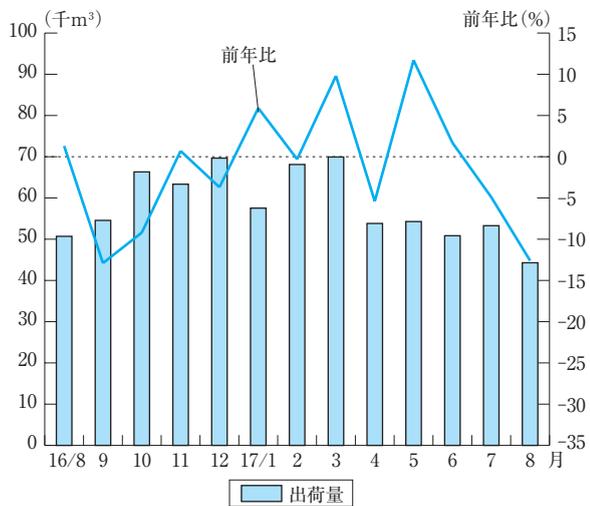
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

8月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比18.6%増の30,125㎡で、工事費予定額は同6.0%増の53億62百万円となった。

生コン出荷量



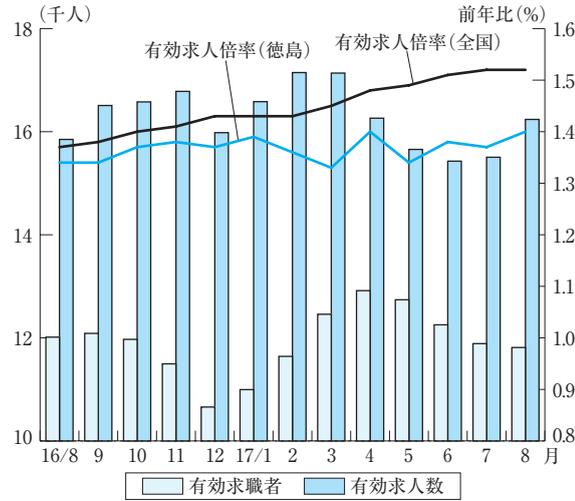
資料：徳島県生コンクリート工業組合

8月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は44千立方メートル、前年比12.6%減となった。

民需は17千立方メートルで前年比4.2%減、官公需は28千立方メートルで同17.1%減となっている。

（2017年4月～8月の出荷額累計は前年比2.2%減）

雇用関連 (求人)



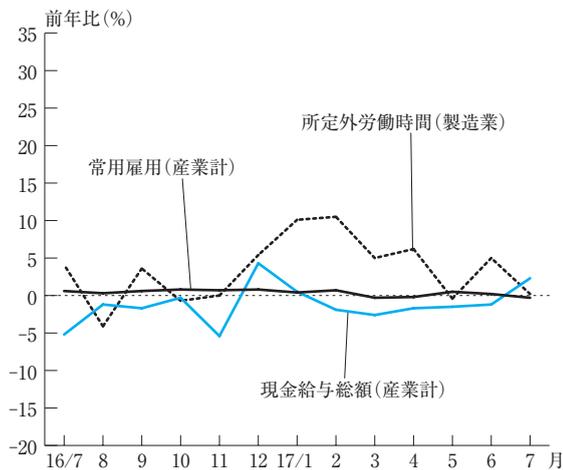
資料：徳島労働局

8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.40倍で前月比0.03ポイント低下。原数値は、1.37倍で前年比0.05ポイント上昇。有効求職者数は11,813人で前年比1.7%減少、有効求人数は16,238人で同2.4%増加。

新規求人数(一般。パートを除く)は、3,653人で前年比5.8%増加した。パートの新規求人数は、同1.3%増の2,542人であった。

内訳をみると、製造業、サービス業、公務・その他等が減少するなか、増加については、学術研究、専門・技術サービス業、医療・福祉、複合サービス事業等での伸びが目立っている。

雇用関連 (勤労統計)

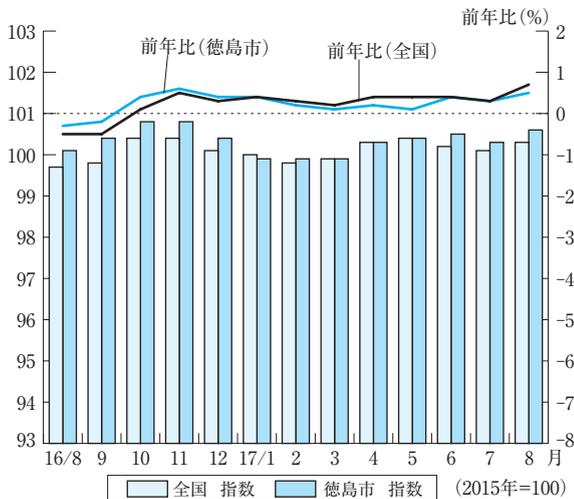


資料：徳島県統計戦略課

7月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用労働者指数(産業計)は100.9で前年比0.3%低下、現金給与総額指数(産業計)は116.5で同2.3%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は102.7で同0.2%上昇となった。

(指数：2015年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



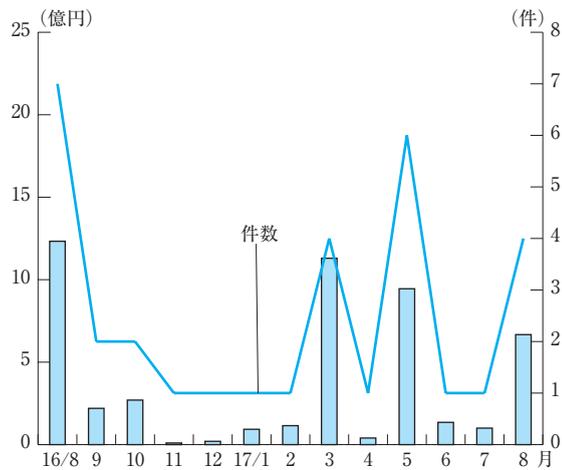
資料：総務省

8月の消費者物価指数は、100.6で前年比0.5%上昇(前月比0.3%上昇)、生鮮食品を除く総合は100.6で前年比0.5%上昇(前月比0.2%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、教育(△4.6%)。一方、上昇した費目は、交通・通信(3.2%)、光熱・水道(1.1%)、住居(0.9%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2015年=100)

企業倒産

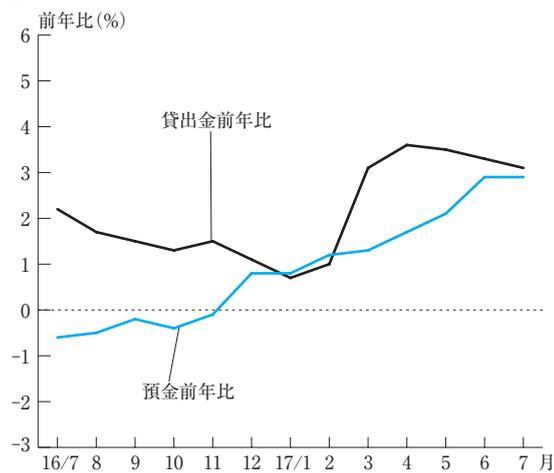


資料：東京商工リサーチ

8月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は6億67百万円であった。業種別では、農・林・漁・鉱業、建設業、小売業、サービス業他が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で負債総額は8億36百万円であった。

金融



資料：日本銀行

7月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.1%増となり、25ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（6月末1.506%→7月末1.498%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比2.9%増となり、8ヵ月連続で前年を上回った。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2010年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2016. 4	117.1	4.6	84.9	21.4	82.6	△ 20.6	146.7	△ 5.0	116.7	15.1	76.7	7.6	96.1	△ 3.2
5	114.1	6.4	73.3	△ 28.5	77.9	△ 15.7	145.5	△ 1.8	113.8	15.3	76.6	2.1	92.5	△ 2.9
6	110.9	△ 0.7	163.9	102.1	85.5	△ 10.1	134.5	△ 11.0	107.1	1.3	72.4	13.3	96.4	△ 1.1
7	107.7	△ 8.5	83.8	△ 5.1	75.7	△ 19.8	145.5	△ 5.4	100.2	△ 12.0	76.1	7.6	94.7	△ 5.7
8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017. 1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	109.1	1.3	133.4	59.3	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	109.0	8.8	90.1	18.4	107.9	13.9
資料出所	徳島県統計戦略課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	繊維		食料品・飲料 飼料		木材・木製品		前年比		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2016. 4	81.9	△ 7.3	111.2	9.4	103.8	9.4	5,803	△ 0.3	△ 7.7	4.6	5.1	—
5	81.6	5.9	118.5	26.2	103.2	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	85.5	3.5	104.2	1.7	104.8	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.1	△ 7.3	97.6	△ 11.3	104.7	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017. 1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.7	0.0	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
資料出所	徳島県統計戦略課						四国経済産業局					

摘要 年月	新車登録台数		新車届出台数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2012年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7
2013年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7
2014年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0
2015年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2
2016年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4
2016.5	1,067	11.3	645	△ 11.8	413	18.0	7.1	134.3	33,116	193	10,075	108.5
6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3
2017.1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
	2015年 =100	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2015年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	人	%	人	%	倍	ポイント	人	%	倍	ポイント	人	%
2012年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016.5	100.2	△ 0.2	305,785	4.5	13,078	△ 2.5	15,567	12.8	1.33	0.18	100.6	0.4
6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.8	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017.1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.34	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.38	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.37	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.40	0.05		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計戦略課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		金融関連		
	2015年 =100	前年比 %	2015年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比 %	前年比 %	年利%
2012年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2016.5	98.4	2.1	84.6	△ 3.7	209.0	△ 6.1	833	△ 3.0	△ 0.1	1.7	1.660
6	97.8	△ 4.0	134.7	3.8	171.8	3.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	222.3	8.4	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	292.9	△ 0.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	193.5	△ 3.5	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017.1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8							1,019	0.0			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日本銀行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘要 年月	手形交換状況						企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	手形交換高			不渡手形			件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比						
千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%	
2012年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016.5	34	36,942	58.2	8	3	142.9	1	65	△ 95.5	12	109	25.9
6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017.1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 51.7
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	315	289.5
資料出所	徳島県銀行協会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経済日誌 8月

〈県内〉

- 1日 大塚グループのアース製薬は、子会社アース・バイオケミカルのペット用品事業を除く殺虫剤・健康飲料など全事業を吸収統合。グループ再編の一環で、徳島市川内町のアース・バイオケミカル徳島本部・徳島工場は、工場部門がアース製薬の直営工場に。
- 4日 日本機械学会主催、徳島経済研究所、徳島大学共催の「JSME IoTフォーラム2017 in とくしま」が開催され、県内外の研究者や技術者ら約70人が参加。「IoT」の導入に取り組む企業関係者らが先進事例を発表。
- 9日 徳島県は、消費者教育に関する出前授業の講師を紹介する「とくしま消費者教育人材バンク」を開設。各分野の専門家が在籍する県内外の22団体を登録、学校等に活用を促す。
- 〃 徳島地方最低賃金審議会は、県内全事業所に適用する最低賃金を、現行から24円増加の時給740円に改定するよう徳島労働局長に答申。新しい最低賃金は10月1日から適用予定。
- 12日 17年の徳島市の阿波踊り（徳島市観光協会、徳島新聞社主催）が開幕。期間中（12～15日）の人出は昨年比横ばいの123万人（阿波踊り実行委員会調べ）。同期間中の観光施設21か所の人出は18万7,685人で、昨年比9.1%減少（徳島県調べ）。4年ぶりに前年を下回る。
- 22日 徳島市は、阿波踊り（12～15日）の観光客の宿泊先の確保のために初めて実施した「イベント民泊」（11～16日）について、延べ275人が市内の民家などに宿泊したと発表。
- 23日 大塚製薬工場は、ベトナムの子会社・大塚OPV（大塚ベトナム）が同国南部のドンナイ省の工業団地に新工場を建設すると発表。新工場建設で輸液の生産量が現在の1.5倍に。
- 24日 江崎鉄磨消費者行政担当相は、就任後初めて徳島県を訪れ、消費者庁が県庁内に新設した政策研究拠点「消費者行政新未来創造オフィス」などを視察。
- 25日 サントリー文化財団（大阪市）は、地域文化の活性化に貢献した個人、団体を顕彰する「第39回サントリー地域文化賞」を、徳島市の「阿波木偶箱まわし保存会」（中内正子会長）に贈ると発表。戦後、消滅の危機にあった人形芝居「箱廻し」を継承した点などを評価。
- 〃 阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の四国の地銀4行は、共同で外国債券を主な投資対象とした投資信託の運用を開始。地方創生を目的にした包括連携「四国アライアンス」の一環。
- 29日 徳島経済研究所がまとめた県内企業の17年夏季ボーナス支給動向調査によると、平均支給額は39万3,100円で、前年同期比0.8%増加。支給額が前年を上回るのは8年連続ながら増加幅は鈍化。

〈国内・海外〉

- 1日 代表的な仮想通貨であるビットコインが分裂し、新しい仮想通貨「ビットコインキャッシュ（BCC）」が誕生。取引処理のスピードを上げる手法を巡る事業者間の対立が要因。
- 3日 第3次安倍第3次改造内閣が発足。閣僚19人中6人が初入閣。内閣支持率の低下で厳しい局面に入った政権運営の立て直しを目指す。
- 4日 トヨタ自動車とマツダは資本提携すると発表。トヨタがマツダに500億円で5.05%、マツダもトヨタに同額で0.25%出資。米国での新工場建設や電気自動車（EV）の共同開発も検討。
- 6日 大塚製薬グループ等、製薬・化学関連の国内企業16社は体のあらゆる部分にすることができる万能細胞「iPS細胞」を用い、血液の成分である血小板を量産する技術を世界で初めて確立。
- 8日 財務省が発表した2017年1～6月期の国際収支統計によると、海外とのモノやサービスの取引や投資収益を示す「経常収支」は10兆5,101億円の黒字に。黒字幅は前年同期から0.3%の増加で、過去4番目の高水準。
- 9日 農林水産省は、2016年度の食料自給率（カロリーベース）が15年度から1ポイント低下の38%だったと発表。コメが不作だった1993年度の37%に次ぐ低水準に。
- 16日 観光庁は、7月の訪日外国人客数について、前年同月比17%増加の268万1,500人だったと発表。航空便が増えた韓国と香港からの旅客が牽引、単月ベースで過去最高を更新。
- 18日 JR四国と四国4県は、将来的な利用者の減少が見込まれる鉄道路線網の維持に向け、対策を話し合う「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会」の初会合を開催。既存路線の維持が重要との認識で一致。
- 21日 金融庁は、2018年夏に検査局を廃止し、業務を監督局に統合すると発表。不良債権処理に象徴される金融システムの安定から、経済成長を後押しする行政に転じる理念を明確化。
- 24日 流通大手ユニー・ファミリーマートホールディングスとディスカウント大手ドンキホーテホールディングスは、資本業務提携で合意したと発表。ユニーは不振の総合スーパーの立て直し、ドンキは事業拡大が狙い。